

# 日本記者クラブ会報

一九八九年十一月十五日 記者会見

東京都千代田区内幸町二二一  
日本プレスセンタービル  
©社団法人 日本記者クラブ  
電話〇三一五〇三一二七二二

## ペレストロイカの本質と 日ソ関係の新しい対話

アレクサンドル・N・ヤコブレフ  
(ソ連共産党政局員兼書記)



日本記者クラブでお話をする機会を得ましたことに  
対して皆さま方に心からお礼を申しあげたいと思いま  
す。この機会を利用して、日本においてまた全世界に  
おいて関心を呼ぶところの様々な問題について、若干  
お話をさせていただきたいと思います。

この席において、ペレストロイカについてです。

何か新しいことを皆さまに披露することは大変に困難  
です。すでに皆さまの報道によつて、かなり広範にま  
た全体的には客観的な情報が伝播されているからで  
す。ただ時としては、少し物事をドラマチックに描い  
ている部分もなきにしもあらずですが、それはプレス  
にとつては災難でもなければ、またジャーナリストで

ある皆さまの罪でもありません。

### 生命力失った三〇年代の社会主義モデル

三〇年代の社会主義のモデルは、今日、全く生命力  
を失つてしまい、それに代わるものが必要とされています。  
かつてこのモデルによつてもたらされた様々な誤謬や歪曲が蓄積され、しかもそれらがタイムリーに  
是正されなかつたため、さらに広がり、堆積を重ねて  
まいりました。

もちろん、ペレストロイカのプロセスの中で、その  
ペレストロイカの本質と  
日ソ関係の新しい対話

A・N・ヤコブレフ ソ連共産党政局員  
兼書記

総選挙では応援団に徹する  
「連合」のこれから運動

山岸章 「連合」会長

条件下で出てきた誤算とか、あるいは困難も存在します。しかし、それは深淵なる社会的な変革の過程では、当然のものであるというふうに、私たちは受けとめています。

党・国家の新しい指導部は、大変に複雑な、そしてドラマチックな道を選択しました。それは政治的な、そして経済的な変革を抜本的に実施するという道であります。なぜドラマチックなのか、という質問が出るかもしれません。それは、今までに蓄積された惰性とか保守主義とか、あるいはまた社会意識の中に形成された古いステレオタイプなどの規模が膨大であるからです。大衆に理解されない危険性があるために、そしてまた新しいものをすべて死活的な脅威と受けとめる官僚機構の抵抗の危険性があるがために、私たちはドラマチックな道を選んだのです。

いま、私たちは転換期の困難を体験しています。しかし、それが袋小路ではない、ということは理解する必要があります。このことを、わが国の社会もよく理解しておく必要があります。民主的な変革が正しく発展していくためにも、またその道をはずさないためにも、わが国の社会は、そのことを知つておくべきであります。この点は、わが国の社会のみならず、世界全体が知つておく必要があると、私たちは考えていました。なぜならいまや人類の運命は一体不可分であるからです。

### 根づき始めた複数主義の原則

ソビエト連邦は、よりオープンな社会と化してきております。私たちは自分たちの問題を隠そとは思い

ません。そういう問題をオープンにし、全人民的なものにし、全世界的なものとして公開することによつて、自分たちを鍛えることができ、精神を浄化することができます。私たちには、困難な問題に対する既成の答えではない、新しい回答を模索しています。

一人よがりで独白的な管理運営が、今日では対話の運営と化しております。私たちは、困難な問題に対する既成の答えではない、新しい回答を模索しています。

まさにロシアの社会主義の一一番最初のテーゼの中に、いま申しあげたようなことが含まれているわけです。「ソビエト」という言葉は、「ソビエト政権」という言葉はすなわち「対話」を意味しております。様々な意見の闘争を意味しておりますし、また、平等な立場での論争を意味しております。まさに、そのような条件の中でもつてはじめて、真実というものは描かれるわけであります。

このようなブルーラリズム（複数主義）の公式が権力機構の中に徐々に形成され、根づこうとしています。このような形で民主的で真に社会主義的なモデルが形成されてきつつあるわけです。

……………労働の成果や結果というものと全く関係のない、大変快適な、しかも社会的にはもうすでに命を終えたような類の支払い、報酬システムや、経済運営の無責任を打破していく必要があります。これが重要な二点目です。

それから、いわゆる恵平等と『いそうろう根性』をすべて除去する必要性。自由な市場および完全な商品・貨幣関係の承認。様々な所有形態の平等なる存在とそれらの間での競争。個人的なイニシアチブと企業心を活性化させることが大切です。

政治におけるペレストロイカは、法治国家の創設を意味します。社会的な、国家的な機関および組織の機能を明確に分化するということ。すなわち立法府、行政、司法府の機能を明確に分化するということ、そして様々な形態の自治を最大限に発展させる、ということにそれは向けています。

い保証というものは、民主主義以外にはあり得ない。そのことを、私たちは今日理解しております。

それがまず重要な一点目ですけれども、それですべてが終わるわけではありません。

人間の理性的な利益に導かれた健全な経済関係に依拠してはじめて民主主義は意味を持ちます。

何をいま言おうとしているかと言いますと、簡単に言いますと、行政指合的な手段および管理システムを破壊する必要があるということです。自分の労働といふものから全く離反されたところの……

（通訳 申しわけありません。少々お待ち下さい）

通訳さんも、このようなプロセスが他人ごとのことで、おそらくは翻訳が難しいのだと思ひますけれども。（笑）

## 時代の挑戦に対する社会主義的回答

社会的な分野におけるペレストロイカというものは、社会発展の民主的なモデルを確立させることです。かつて私たちは、初めて実生活において広範な社会保障を導入しましたけれども、しかし、これらが“いそもうらう根性”を生みだす要因になる、というような危険性を、おそらく見過ごしていたのであります。長い間、基本的にはすべての問題を解決した、と考えられていました。社会的な権利の抑圧状態とか、あるいは法的に人々が保護されていない状態が存在するという気に気づかなかつたのです。

私たちが、社会主義に関する学問を、宗教、あるいは信仰に変えてしまった時に、他の人々はこの学説を私たち以上にうまく利用しました。

私個人としては次のような印象を持つています。すなわち、西側の企業家たちは、マルクスの資本主義に対する分析を、わが国の経済学者以上に慎重に勉強しましたと言えます。私たちは、この学説を神聖視しましたが、資本家たちは、これを教科書としました。当然ですが、革命が普及、伝播することを恐れた資本家たちは、労働者に対して少なからぬ社会的および法的な譲歩を行いました。

というわけでして、このペレストロイカというもののは、時代の挑戦に対する、私たちの社会主義的な答えのバリエーションとして出てきたわけです。

ペレストロイカは、わが社会主義がすでに枯れきってしまった死せる幹であり、新しい芽を出すことのできない幹であり、体制であり、自らの創造的なボテン

シャルを全くなくした体制である、と考えた人々にとっては、それは大変思いがけないものであります。

私たちの見るところでは、世界の多くの人々は、私たちの新しい思考への呼びかけ、新しい身の振舞い方への呼びかけを、誠心誠意歓迎して受けとめています。私の考えでは、ペレストロイカは決してソ連邦の国内的な出来事であるというものではなくて、まさにユーニバーサルな、総合的な、全世界的な意味を持つものであると考えます。

私は、いまやみんな一緒にになって初めて、核の脅威を除去する問題、あるいはエコロジーの問題を解決することができます。

私たちは全地球的に共同して初めて、この地球の持つ資源の合理的な利用および自然資源の保護、擁護が可能であると考えます。また、数千年にわたって続いてきた暴力の文化というものを、人類は一緒にになって初めて除去することができると思います。

### 日ソ関係も独白から対話へ移行

ところで、当然のことですけれども、皆さんはソ日関係に関する、私たちの見方や評価に同心がおありのことだと思います。

まず最初に強調すべき点は、ソビエト連邦に住む者は、すべての隣人、隣国と善隣的でオープンな関係が必要であるという認識を持っているという点です。

わが国の对外政策においては、すべての方向、すなわちヨーロッパ方向、アジア方向、太平洋方向、アメリカ方向、こういういろいろな方向がありますけれども、これらの方向はすべて平等であると考えられています。

これまでに形成されたソ日関係を性格づけてみますと、次のように言えると思います。すなわち、肯定的な面が徐々に蓄積されつつある。政治的な対話が活発化してきている。すでにこの関係は三つの個別な独自ではなくて、対話となつてきている。本質的にこの対話は内容のあるものとなつてきており、新しい発展へ

り、同時に最も人類史上大きな悲劇がもたらされた世纪であります。

そこで、私たちはある大きな問題に直面しています。二一世紀は新しい時代の輝かしい到来であるのか。あるいは、二〇世紀はホモサピエンスの栄えある歴史の最後の終章となるのか。この問題に對して答えの際に、私たちは理性に依拠するほかはありません。人類の文明が今後いちじるしく開花するかどうかは、私たち全員の創造的な共同努力いかんによります。その道しかありません。

向けてのものであると言えます。貿易、経済、科学技術的な関係が発展してきています。文化的、人文的な分野での交流の進展もみられます。私たちは、このすべての傾向が今後一層発展することに賛成です。ソ連と日本の関係が、眞の善隣関係を基盤として、多面的で内容豊かなものとなるよう願っています。ソ日関係のレベルが、世界における両国民の位置および役割にふさわしいレベルに合致するように、と希望しております。

平和条約締結への道を、忍耐強く一貫して進めいく必要があると思います。今後一層のソ日関係の深化を基盤とし、かつまたこのソ日関係の規模および質をあらゆる分野において増大させることによつて、それは達成可能だと考えます。

私たちは、一九九一年に予定されているソ連邦最高会議議長ゴルバチョフ氏の訪日時に、大変に大きな特別の意義を見いだしております。ソ日の首脳会議は、ソ日関係の発展にとって新しいインパクトをもたらすであろう、と確信しています。同じような思考や希求が、日本の側にもあつてほしいのです。なぜなら東洋で言われるよう、「拍手を打つためには片一方の手のひらでは不可能である」からです。

さて、この後は皆さまの質問にお答えしたいと思います。ところで、質問は二番目のものから始めてかまわないと思います。というのは、一番目の質問については、私は、すでによく承知しております(笑)、しかも、もう何度も答えてまいりましたので、どうか二番目からお願ひしたい。

**平野(毎日)** ゴルバチョフソ連最高会議議長の訪日の問題と、天皇の訪ソの問題、この二つを質問します。

九月に、シェワルナゼ外相は中山外相に対し、九一年に初めてゴルバチョフ議長が訪日すると云えました。非常に早い訪日日程の発表を大変意外に思つたわけです。おそらくソ連は努力目標として、この日程をあげたのだろうと思つたのですが、ヤコブレフさんの来日によつて、事情が少し変わつたんだろうと思ひます。ヤコブレフさんは、日本の代表的な政治家の方々と質量ともに豊富な会談をされて、帰つてそれを報告するだろう。それによつてゴルバチョフさんの訪日日程は具体的に決まるだらうと思うんです。

そこで、ヤコブレフさんの訪日による成果、すなわちゴルバチョフさんの訪日についてどういう確信を持たれたか、いつ頃になるであろうか。この訪日のための条件整備はどういうものであるか。具体的にお話しただきたい。

また天皇をソ連へ招待されたそうですが、いつ頃を考えているのか。天皇を招待される目的はどういうものであるかもうかがいたい。

**ヤコブレフ** それがたつた二つの質問ですか……。(笑)

ミハイル・セルゲビッチ・ゴルバチョフの訪日の可能性は現実的なものであると考えます。両国政府間では、この訪日の時期に関しては、具体的には討議されおりません。つまり、何年に訪日するという、その

### 質疑応答

年以外には決まっていません。

当然のことと、また皆さまもご存じでしょうが、これまでのミハイル・セルゲビッチ・ゴルバチョフの外国訪問は大変に内容のあるもの、含蓄のあるもの、そして実りあるものでした。

最高レベルの首脳の外国訪問は、ただ二国関係のみ関連して行われるものではありません。わが元首の訪日は、ほかの国を訪問する場合もそうでありますけれども、十分に周到に準備されたものでなければなりません。双方は、この訪日に対し、完全なる責任を持つて準備に当たるものと、私は思っています。私たちはよき隣国であり隣人であります。しかしながら、今以上により良き隣人、隣国である必要があります。それがわが外交政策の優先課題の一つです。日本側もそう考へておられるであります、というふうに期待したいものであります。

二番目の質問ですが、ソビエト連邦は、このような訪問に関して、いかなる慣習が存在し、いかなるルールがあるかということをよく承知しています。

**堀沢(日経O)** 最近の東ドイツはじめ東欧諸国のはれなれ現象のような民主化の動きを、どのようにご覧になつておられるか。非常にテンポが速すぎると思つておられるか、いや、あれでいいと思つておられるか。

それから東西ドイツの統一という動きに対しても、ソ連は軍隊を出してでも、これを阻止するのでしょうか。

**ヤコブレフ** 東ヨーロッパで現在進行中のプロセスは、正常であり、また健全なものであると考えます。なぜ健全かといえば、まさにポジティブな民主的なプロセスが進行しているからです。このようなプロセス

はだれにも脅威を与えるません。このようなプロセスは西でも東でもそうですが、今後民主化を必要とする国以外には脅威を与えません。私は、このようなプロセスは、全世界の民主化に対するインパクトである、と考えております。

ただ、一つだけ関連して付け加えたいことがあります。私は個人的な驚きを感じているわけですが、ここでもそうですし、よそでもそうですが、一部の西側のコメントーターたちは、このプロセスをあたかも社会主義の破綻である、あるいはソ連の政策の破綻である、というような見方をとっている点です。これは変な考え方、あるいは古い考え方と言えます。冷戦において勝利が可能である、というようなことを考える発想と同じです。もし、私たちが冷戦に終止符を打とうとしているのであれば、その考え方も、またそのアプローチも新しくあらねばなりません。この民主化運動というものの、これはまさに理性の勝利であります。

社会主义の破綻ということについて申しあげるなら、これはまさに一部の論者たちが頭の中でつくり上げた社会主义へのイメージが破綻してきている、といふうに言えるのではないか。私たちは目下進行中のことを、社会主义の勝利であると考えています。

二つの自立したドイツ国家の統一という質問は、これは極めて仮説的な問題提起であります。仮説的な質問に対しては、お答えをすることは避けおきたいと思います。

ご出席の皆さまの中に、このような仮説的な質問に答えることのできるような、そういう度胸のある方が

いらっしゃるとすれば、その方の意見を拝聴したいと思います。

では、軍隊を使うかどうかという点ですが、質問された方の顔をつぶさないために、いま言葉を選んでいる最中ですけれども（笑）——どのような国であれ、その国が軍事力を用いるということ 자체が、すでに今日ではアナクロニズム、時代錯誤であります。すでに一九八五年にミハイル・セルゲビッチ・ゴルバチヨフは、「自由な社会的な選択」という考え方を提唱しています。私たちは断固その政策を堅持していくつもりです。その際に、私たちは、すべての国家が同じようにより性を發揮するものであると期待しています。これは大変に重要な問題です。私たちすべてが、こぞつて理性を發揮すべき時代であります。

今日の時点は次のように言えます。自由で民主的な全ヨーロッパ的な家を築くかどうか。しかし、もしかがそのプロセスに対して干渉するならば、またしても冷戦に後戻りしてしまう。そのような地点に立っているわけです。もし干渉が生じたならば、それは全人類的な破綻になります。

**フィールド（フジテレビ）** アメリカの女性下院議員の一人が最近ブッシュ大統領に送った書簡を公開しています。内容は、十二月二日、三日に行われる米ソサミットで、ブッシュ大統領は、ヨーロッパ駐留の米ソ両国の軍隊の全面的撤退を提案すべきだ、というも

す。すべての軍事ブロックの解消を提案してきておりまます。その中には、NATOもワルシャワ条約機構も入っています。そしてまた、外国に駐留するすべての軍隊の撤退の実施を、私たちは提唱しています。もし、そのような話し合いがマルタ島で行われるとすれば、それは決して初めて始まった話し合いではないということです。

あなたの国の下院議員が、そのような趣旨の手紙を大統領に送ったということであれば、まさにそのアドレスは正しかったということができるでしょう。

**マッジ（イタリア通信）** ベレストロイカは世界的な意味を持つとおっしゃったんですが、とくに朝鮮半島についてお聞きしたい。ソ連は将来韓国と外交関係を樹立するのか。韓国の国連加盟について同意するのか。北朝鮮に対して民主化と開放を求めていくのか。

**ヤコブレフ** 最後の質問のほうから申します。ソビエト連邦は、世界のいかなる国に対しても、その民主化を要求したり、あるいは逆に全体主義化を要求する立場には立っておりません。それはわがソ連の問題ではありません。その問題は、その国に住んでいる国民の問題です。ましてや、民主主義の概念についていえば、人類はまだかつて統一見解を打ち出し得てもおりません。

ちょっと話がそれますけれども、かつてチャーチルはこう言いました。「人類が考へ出した一番いまわしいものは民主主義である。ただ、それ以上にいいものも人類は考へ出しているではない」と。

最初の質問ですけれども、朝鮮民主主義人民共和国

ありません。（笑）

とイタリアが外交関係を結ぶかどうか、ちふつと様子を見てみましょう。一般的には朝鮮半島の二つの部分が歩み寄り、接近してほしい、というのが私たちの希望です。それが連邦の形をとろうが、連合の形をとろうが、あるいはそのほかの形をとろうが、それはすべて当該国の問題です。

たゞ、この朝鮮半島における唯一の問題は、外國の軍隊のプレゼンスであります。これはわが国の安全にも抵触するものです。そのほかのすべて問題は、朝鮮あるいは韓国の人々の問題です。

鈴木（NHKOB） 私たちの理解では、ヤコブ・レフさんは、フルシチヨフ時代、若き党幹部の中で、最もリベラルで最もオープンで最も進歩的な人だった、というふうに認識しています。三十五、六歳の時に、フルシチヨフ指導部から選ばれて、コロンビア大学へ送られてアメリカをしつかり見てこられた。

またブレジネフ時代に、やや右傾化してきたロシア愛国主義、あるいはロシア右翼反動みたいな分子が出てきた時に、これを宣伝部第一次長として率先して批判されたためにカナダへ飛ばされた。

十年間、カナダにおられた時に、トップになる直前のゴルバチヨフさんが、農業担当の政治局員として農業代表团を率いてカナダへ行かれた。そこで依然としてリベラルでオープンな信念を持ち続けていたヤコブレフさんと、若きゴルバチヨフさんとが話し合い、肝胆相照らす仲になって、現在の主演俳優ゴルバチヨフ、チーフデザイナー・ヤコブレフという組み合わせができるというふうに理解するのですが、その理

ヤコブレフ 私の履歴について論争に入りたいとは

思いません。ただ、一つだけ修正しておきたい。私が

運命にかかるものであります。

コロンビア大学に留学したことにに関しては、フルシチヨフは全然知らなかつたことです。生涯においてフルシチヨフに会つたのは、私、一度きりです。

カナダへの例の訪問は、大変重要な問題であります。ただ、ここでも一つだけ修正しておきたい。確かに私は、以前も今も、そして将来においても、あらゆる類のナショナリズムに対しては反対です。ナショナリズムというものは、あらゆる民族、あらゆる国家の

毒であると、私は考えています。このナショナリズムというものは、それに制約が加えられない限りは、いつかはファナティシズム、そして暴力へつながつて

いくものです。排外主義はナショナリズムの一つの表れです。ナショナリズムには排外主義的な要素があるのです。

ヤコブレフ いや、私は、「すぐに二番目の質問から始めて結構です」という言い方をしたにすぎません。（爆笑）質問してもかまいません。

家城（NHKOB） どうもありがとうございました。

**ヤコブレフ** 質問されなくとも、いますぐに答えま  
しょうか？（笑）

**家城**　“第三の方法”という意味ありげなことをおっしゃいましたが、いま、お尋ねしても、多分、その内容についてはお話にならないと思います。

そこで、私は、提案と言つてもいいんですけどねども、かつてアメリカと日本との間では沖縄につきまして、潜在主権を日本に認める、というところからスタート

一トしました。そこで、いまヤコブレフさんに、北方領土についての日本の潜在主権を認めるというような考えについて、どのようにお考えになるのかをうかがいたいと思います。これは同時にまた、私の提案でもあります。

ヤコブレフ この問題に関する日本側の立場は承知

しています。もう四十五年にもなりますでしょうか、この間、日本人は、この問題に関する私たちの立場を

Мы будем, что ожидать  
населения национальных народов  
и народов, идет к будущему.  
Я уверен, будущее наше  
наши, где разделение, если  
США не перестанут использовать концепцию  
и бояться многое другое

15.11.89 A. Andreev  
CCCP

「マスコミが一貫して権力を目指すには、もしまじめな記念署名をアナンタモウである世界は目にしている。その権力を手に入れるには、もう一步進む一歩が、それが人類にとって大きな損失になるでしょうと私は思う」——ヤコブレフ氏

よく知ることができたと思います。その期間は長くで、また複雑でありました。いま両国間では、外務省レベルでの平和条約問題に関する作業委員会が活動しております。いまだにこの両大国の間に平和条約が締結されていないという状態は不正常であります。異常であると言えます。しかし、おかげさまで戦争はないし、また戦争はありえないであります。

皆さま方は、私たちの立場に同意していない。ソビエト側も、日本側の立場に同意しない。

両国の外務省レベルでの平和条約問題に関する委員会での建設的な対話、これが第三の道であります。まさにこの対話というものが、私たちがすでに五年前に提案したこと、現代の条件において、諸問題を解決

するための基本的な手段です。私たちがアメリカ側といかなる複雑な交渉を行っているかは、皆さまご覧の通りであります。あるいはヨーロッパ諸国と行つてはあります。そうすれば、相互理解も信頼もより強固なものになるでしょう。相互の尊重も増すことに

するための基本的な手段です。私たちがアメリカ側といかなる複雑な交渉を行っているかは、皆さまご覧の通りであります。あるいはヨーロッパ諸国と行つてはあります。そうすれば、相互理解も信頼もより強固なものになるでしょう。相互の尊重も増すことに

するための基本的な手段です。私たちがアメリカ側といかなる複雑な交渉を行っているかは、皆さまご覧の通りであります。あるいはヨーロッパ諸国と行つてはあります。そうすれば、相互理解も信頼もより強固なものになるでしょう。相互の尊重も増すことに

するための基本的な手段です。私たちがアメリカ側といかなる複雑な交渉を行っているかは、皆さまご覧の通りであります。あるいはヨーロッパ諸国と行つてはあります。そうすれば、相互理解も信頼もより強固なものになるでしょう。相互の尊重も増すことに

きたくありません。顕微鏡で私の発言をのぞく必要はありません。両国間の関係を深め、拡大していくことはあります。あるいはヨーロッパ諸国と行つてはあります。そうすれば、相互理解も信頼もより強固なものになるでしょう。相互の尊重も増すことに

見えてくるでしょう。そうなると、すべての問題は極々簡単だものである、と私は思います。

ゴルバチョフ書記長の「ウラジオストク演説」「カラスノヤルスク演説」は、大変に興味深い提案を含んだものである、と私は思います。

中国との対話も歴史的な成果をもたらしました。今

日、中国とは、国境における軍事的な問題などで、建設的な対話が行われています。このようなグローバルな対話の結果として、モンゴル駐留の軍隊の四分の三を撤退することになりました。この地域からは中短距離ミサイル（INF）が撤廃されました。この地域での状態はより平穏になっています。

これですべてが終わりではありません。私たちはまだ前へ進まなければなりません。ですから、一緒に前に進もうではありませんか。柏手と一緒に打ちたいものです。世界では、とても良好なプロセスが進行中でありますから、みんなが一緒にそれに加わるべきであると思います。

ですから、日本とも、私たちは善隣的な、相互尊重的な精神の有益な対話を求めているわけです。この対話は、経済、政治、文化、それから人道的な分野などを含むすべての領域における、日ソ関係の今後の発展を促進するものであるべきであり、それを阻害するものであつてはならないと思います。双方の立場を尊重しつつ、またそれぞれの国における世論の動向を尊重しつつ、この対話を進めていかなければならないと思

います。

私の言葉の中に隠された意図を探そうとしていただ

アレクサンドル・ニコラエビッチ・ヤコブレフ氏略歴  
一九二三年生まれ。民族はロシア人。ヤコブレフ氏略歴  
卒。歴史学博士。四年入党後、六五年党中央委員会宣伝部第一副長、七三年駐カナダ大使、八三年世界経済国際関係研究所所長、八五年党中央委員会宣伝部長などを歴任。現在、党中央委員会宣伝部長、人民代表議員大会代議員。

■一九八九年十二月十五日 記者会見

## 総選挙では応援団に徹する

### —「連合」のこれからの運動—



山 岸 章

(日本労働組合総連合会会長)

「連合」のこれから運動、というテーマについて、

ポイントを三つに絞って、考へてることを申しあげたい。第一は、「連合」結成の意義をどう受けとめているかということ。第二は、「連合」の運動的課題は何かということ。第三は、当面する課題についてどう思うかということ。

ただし、「連合」の正規の機関で正規の手続きを経て意思統一されたことばかりかと言わると、ちょっと私もつらい。それだったら「連合」のパンフレットを持つてきて配ればいいわけです。それをベースにしますが、「連合」会長である山岸章という立場で、主観を交じえて申しあげます。しかし、自分の言つたことについては責任を負いますので、そのように受けとめていただきたい。

#### 「連合」結成の意義

まず、第一のポイントの「連合」結成の意義です

が、私は、五点、ここで申しあげておきたい。

まず第一点は、「連合」結成の目的と背景です。目的ははつきりしていて、限られた労働組合の力を分散させていくのではなくて、これを一つに統一しなければ、本当の意味の労働組合の力を高め、發揮することはできない。この一点に尽きると思うのです。背景としてはいろいろありますが、国際化時代の到来、といふことも大きいと思います。国際化時代ですから、国際労働運動の中で相当こなさなければいけない課題があります。しかしままでしたら、日本国内の労働組合の窓口がいくつもある。これを一元化する必要がある。そういう事情もありました。また、ご存じのように、産業構造がいま大きく変化していますが、この産業構造の転換に、労働組合として万全の対応をするためには、これまたバラバラではいけない、と思うわけです。野党の動向を見ても、分裂抗争の歴史にはビリオドを打たなければいけない。もちろん、労働運動においてもそういう状況があつたと思います。い

ずれにしても、これらの目的を曲がりなりにも貫くことができた。それが八九年十一月二十一日の「連合」の結成大会であつた。

第三点は、「連合」の運動的なウエートです。量的に見ると、「連合」は八百万人で、国内では二番目に大きな団体です。一番大きいのは農業協同組合。国際的に見ると、社会主義圏を除くICFTU（国際自由労連）傘下の国際社会において、世界三番目の大きさです。一番がアメリカのAFL-CIO（アメリカ労働総同盟別会議）、二番がイギリスのTUC（イギリス労働組合会議）、三番が日本の「連合」、横文字でJ.T.U.Cと呼称しています。量的な意味では、国内外ともに非常にウエートが重いと言えます。質的な面でも、「連合」がスタートしたことに対する期待は非常に大きい。とくにアジア・太平洋地域における国際労働運動分野では、良い意味の自信を他の国の労働者に与えたのではないかと思いますし、国内的に見ても、社会的にも相当期待されているし、組合員からも、明るい将来への展望を切り開くものとしてかなりの期待がかけられていると思うわけです。ですから、われわれとしては、「連合」に対する期待にこたえる運動を、これから創造していくなければならないと考えるわけです。

第三点として、敵対組織、競合組織との関係です。

ご承知のように、「連合」が発足した同じ日付で、共産党の影響下にある全労連が結成されました。その後また、社会党の極左の諸君を中心にして、太田（薰）さん、岩井（章）さんなどが指導する全労協というグループも発足しました。全労連は公称百四十万人と言っていますが、私は、五、六十万人ぐらいじゃないか

な、と見ていています。しかし、科学的根拠はありません。経験と勘で言っているだけです。（笑）全労協はじゃないかと思つていてるわけです。私は、日本におけるナショナルセンターは、名実共に日本労働組合総連合会、われわれの「連合」以外にはないと考えています、自信と誇りを持って、これから運動を進めていきたい。全労連、全労協は物の数ではないという意識です。「お前、思い上がつてないんじやないか」と思われる方がいるかも知れませんが、思い上がりではない。足もとはちゃんと見ています。

第四点は、「連合」結成の影響です。私は、国内的には社会的、経済的、政治的に大きな影響を与えるにちがいないと考えます。さらにまた、労働組合の発言力も飛躍的に拡大するにちがいない、とも考えます。国際的には、非常に注目を浴びています。このあいだ、十一月二十九日から十二月一日まで三百間、ロンドンで、ICFTUの世界執行委員会があり、私は、山田事務局長の「命令」によって、機中泊を含めて三泊四日でロンドンをトンボ帰りしてきました。そこで、「連合」を代表して発足の報告と、会長就任のあいさつをしました。ものすごい反響でした。あれを見ていて、日本の「連合」に対する国際的な期待がいかに強いかを感じました。同時に、私とそれ違いで、翌日、ボーランドのワレサ「連帶」議長がICFTUに来ました。ワレサさんは、宇佐美顧問と話をし、「ぜひ『連合』の招待で訪日したい。その趣旨は、日本の労働者との友好連帯を深めると同時に、経済援助に対する積極的な要請を行いたい」。こういう申し入れがありました。このことを見ても、日本の

「連合」に対する国際的な期待がいかに強いか、が分かると思うわけです。私たちは、すでにワレサさんに招待状を発送しました。ご本人からアプローチがあつたわけですから、訪日が実現することは百パーセント間違いありません。時期は五月前後になると考えていました。ワレサさんは、できるだけ早い時期を希望しているのですが、私たちのほうは、総選挙もあり、春闘もあります。下手に政治的に利用しているような印象を与えるのも良くない。この前、ワレサさんが来られた時は、ちょっとと政治的に利用された傾向なしとしない、とご本人も思つてますので、一番環境の整つた時期に来ていたくほうが、国際儀礼としてもいいのじやないかと考えて、春闘終了後、メーデー前後ぐらいのところでお呼びしたいと思っています。

第五点としては、私は、「でつかいことは良いことだ」、ただそれだけではいけないと思うわけです。どこの新聞に烏合の衆になるおそれがあると書いてあります。乌合の衆になるとは思いませんが、八百万集まつただけというのでは、本来の統一の目的を達成することはできないと思います。そうではなくて、この八百万人の「連合」に労働組合の魂を入れていく必要があります。これは二つの側面があります。一つは、運動の規模に関する問題です。日本の労働運動は、大企業中心の運動だ、とよく言われます。そういう批判は克服していくなければならない。そういう意味で、中小零細企業の労働者にスポットを当てる運動をやっていく必要がある。また、全国で八百万人と言われているパートの人たちにもスポットを当てていかなくてはいけない。さらには派遣労働者、年金生活者の方々にもスポットを当てる。そういう国民的規模の運動を目指す必要がある、と思ってます。

は、四点考えています。十一月二十一日に「連合」の初代会長に就任した時に、あいさつの中でも触れた問題です。

もう一度整理して申しあげますと、第一点は、国際的責任を全うする運動を創造していくかなければいけない、と思つてます。自由世界第三位のGNPを誇る先進工業国、日本の唯一のナショナルセンターとして、また、世界で三番目の組織的規模を誇るナショナルセンターとして、「連合」は世界に対して責任を全うし得る労働運動を構築していく必要があると思います。南北問題に関する対応、人権、民主主義、人民的権利、労働組合権等に関する対応、多国籍企業に関する対応、平和とか、軍縮とか、核兵器の廃絶とかいった問題に関する対応、さらには貿易問題、あるいは多くの国際間の矛盾に関する問題などに、積極的に取り組んでいく必要がある。

第二点は、社会的に価値ある労働運動の実現を目指す必要がある、と考えます。これには二つの側面があります。一つは、運動の規模に関する問題です。日本の労働運動は、大企業中心の運動だ、とよく言われます。そういう批判は克服していくなければならない。そういう意味で、中小零細企業の労働者にスポットを当てる運動をやっていく必要がある。また、全国で八百万人と言われているパートの人たちにもスポットを当てる。それは派遣労働者、年金生活者の方々にもスポットを当てる。そういう国民的規模の運動を目指す必要がある、と思ってます。

もう一つは、運動の領域の問題です。従来日本の労働運動は、生産者としての運動がほとんどであると言

### 「連合」の運動的課題

第二のポイントは、「連合」の運動的課題です。私

われました。例えば賃金、労働時間、労働条件、雇用、産業政策等々、われわれが取り上げてきた問題は、ほとんど生産者の運動でした。ところが労働組合の組合員も地域へ帰れば消費者です。地域における消費者としての運動がとかく不足していた、と思うわけです。物価政策、土地政策、食糧政策、税制、といった消費者としての運動課題はたくさんあります。日米構造協議の中でも、アメリカ側から、日本には確たる消費者運動がない、と指摘されていますが、われわれ「連合」が日本の消費者運動を背負つて立つぐらの決意で、もっと積極的に足を踏み込む必要がある、と考えているわけです。そういう運動を通して、社会的に価値ある労働運動、つまり、労働組合に関係のない一般の市民の皆さんから見ても価値のある運動、そういうものを構築していくかなければいけない、と考えています。

第三点は、政治の流れを変える運動を許される範囲内において積極的に展開しなければいけない、こう考えるわけです。「連合」は、「民間連合」の時代から政治の問題については次のような基本方針を立てて取り組んできました。すなわち、政権を担当し得る新たな政治勢力の形成に協力する。また議会制民主主義を活性化するため起爆剤的役割を果たしていく、といった非常に積極的な方針を決めているわけです。政党支持は加盟組合にゆだねますが、政策要求の一一致する政党とは協力、協調の関係を保っていく。既存の政党で言ふと、社会、公明、民社、社民連の四党と協力、協調の関係を持つ。そういう立場から、自民党政権に代わって政権を担当し得る、俗っぽい言い方をすれば、健全野党を発展させるために下支えの役割を積極的に果た

していく、という考え方で、そういう方針の具体化を図っていくことが非常に重要なと思われるわけです。

第四点は、「連合」の基礎体力を強化しなければいけないということです。これには四つあります。一つ目は、マスコミ論調でも指摘されている、村意識、要するに、古いあるさと論ですが、これを克服することが非常に重要な課題です。同時に、官民の労働者の融和を図る。官民労働者は立場が違い、いままではギャップがあると言わざりきましたが、このギャップを積極的に埋めていかなければいけない。そして團結の質を高めていくことが必要である、と考えます。

二つ目は、手足になる地方組織、地域組織を早急に確立しなければいけない、ということです。地方組織と言るのは、都道府県レベルの「連合」のことを指しています。地域組織と言うのは、その下のレベルの組織のことを指しています。総評流に言うと、地区労の段階です。われわれの方針は、①地方組織は、「90春季生活闘争」に間に合うように、二月中にはスタートさせる、②地域組織は、それから一年以内にスタートさせる、となっています。地方組織は、八九年中に三十一都道府県で発足します。九〇年二月末日までに、残り十七県の地方組織がスタートすることは間違いない、こう思うわけです。問題は、地域組織です。共産党は、「前衛」等の機関雑誌で、「連合」のやつている統一は上からの統一だ、オレたち下からの統一をやる、だから地域第一線、地区労のレベルは共産党系が制圧する、ということを豪語しています。しかし、私は、そうはならないと思います。また、そうさせてはいけないと思っています。さらに長期の展望としては、組織率が最高だった一九四九年の五五・八%までチャレンジするという決意で、組織拡大運動を推進し

「連合」の主導権を確立しなければいけない。そういう意味では、目標は一年以内ですが、できるだけ前倒しして、早い時期に地域組織をスタートさせるよう取り組みたい、という考えです。

三つ目は、財政基盤の確立、これは非常に重要です。「連合」は、スタートの段階では、実質的な会費は組合員一人当たり月額三十円で、これは非常に少ない金額です。ちなみに総評の会費は分担金などをプラス・アルファして九十円。その三分の一。同盟も六十円取つていましたから、それが二分の一ということです。ですから八百万人集まつたという集中益はありますが、その分だけ運動の間口も広がるし、奥行きも深くなるわけで、やはり、これでは心もとない。工夫して当面は頑張りますが、一日も早く財政基盤を強化していく必要がある、と考えるわけです。

四つ目は、組織の拡大を積極的に図つていく必要があるということです。現在八百万人ですが、わが国の中組織労働者は八八年が一千二百二十三万七千人ですから、その約六五%。雇用労働者は四千六百万人ですから、その約一七%ぐらいです。これは社会的、政治的、経済的、国際的影響力を決定的に高めることはできない。そういう意味からさらに組織の拡大を図らうと考えています。統一大会では、できるだけ早い時期に、八百万人を一千万人にする、労働組合組織率を二六・八%から三〇%まで高める、こういう観点に立て組織拡大運動を展開しようと決めているわけです。会長としては、次の大会までにこれらを達成しなければいけないと思っています。さらに長期の展望としては、組織率が最高だった一九四九年の五五・八%までチャレンジするという決意で、組織拡大運動を推進し

ていく必要がある、と考えているわけです。

いずれにしても、当面する問題としては、「90春季生活闘争」があります。その結果いかんでは、「連合」の存在価値が問わることになる、と思うわけです。また、総選挙も非常に重要です。ここで与野党が逆転できるか、できないかは、今後のわが国の労働運動の展望、革新運動の展望に大きな影響を及ぼすと思っているわけです。

### 「連合」の当面する課題

最後に、第三のポイントとして、生臭いテーマですが、当面する課題について触れたい。これは、総選挙と「90春季生活闘争」の二つだけに絞ります。

まず第一は、総選挙闘争です。これは別に「連合」の中で突っ込んで議論をしたわけではありませんが、私は、時期の問題は、二月十八日投票で九〇%決まりじゃないかと見ています。三日公示の十八日投票、こういう判断です。この総選挙で、「連合」は何を目指すかですが、共産党を除く野党の力によって与野党逆転を成し遂げる。そして国民連合政権樹立への道を開く。これ以外に目標はない。そのためには、前提条件として、四野党で解決してもらわなければならぬ宿題が二つある。

一つは、与野党逆転に値する候補者を四野党トータルで立てることです。衆議院の過半数を上回る候補者、歩留りもありますから、常識論でいくと、二百八十人ぐらいは立ててもらわないと話にならない。そうしないと不戦敗になってしまうという意識がありまます。同時に、選挙後の野党共闘などを考えますと、社

会党だけが独り勝ちするのではなく、社会党も勝つ、公明、民社、社民連も勝つ。麻雀で言うと、社会党だけ独り勝ちして、後の三人はハコテンと言うんじゃゲームは成立しない(笑)。後の三人も勝つようなら、其存共榮できるような青写真をつくるなくてはいけない。候補者の拡大を含めて、其存共榮の青写真をつくるように四野党で相談してもらいたい。

もう一つの問題は、国民連合政権構想をまとめらう。そして有権者に対し、「四野党はこういう青写真で連合政権をつくろうとしているんだ」というこ

とをつくってもらわなくては、お話しにならない。この点に関して十二月六日に、「連合」の新二役就任おめでとう。晩めし食べさせてやるから出てこい」と言われて、私と山田事務局長と薦科会長代行が四野党の党首の皆さんからご馳走を受けました。いつの間にか話は、総選挙問題になつて、私たちは二つの注文を強く四野党党首にぶつけたわけです。選挙協力の青写真については、「連合」と総評センター、友愛会議で一度擦り合わせをして、労働側の青写真をつくる。候補者が過半数に満たない選挙区はいま四十六ほどあります

「連合」自体が選手の役割を果たし、「連合」が「連合の会」をつくって、確認団体になつて十二人の候補者を直接擁立して戦いました。当選した十一人と山田耕三郎さんを入れた十二人で、「連合参議院」という別個の会派もつくりました。プロ野球で言うと、選手的な役割で選挙を戦いましたが、今度の衆議院選挙では選手にはなりません。応援団に徹する、ということです。

どうしてかと言うとそれには二つの理由があつて、そこから話をしてくれ、と申しあげて、OKになります。

もう一つ、政権協議の問題については、野党が主体的にやつてもらわなければいけない問題で、野党の責任においてやつて下さい。「連合」はどう考えるんだ」とご下問があれば、われわれの見解を述べます

参議院選挙と衆議院選挙では性格も違うし、構造も違います。参議院選挙は大体与野党対決方式がベースになっていますが、衆議院は中選挙区制ですから、主だつた政党はみな候補者が出て来る。そこへ「連合型」で割り込ませることは不可能、という構造上の問題があります。もう一つは、内外からの批判もあります。労働

組合の分限を超えてはいけない、という意見が内にもあり、外からもある。したがって、そういう点を考えると、下手なやり方をしたら、内部に不團結要因を持ち込むことになりますから、今回は政党の肩代わりはしない。また、第五の野党づくりを目指すような選挙の取り組みはしない。応援団に徹して、選手が勝つよう積極的にこ入れをする。こういう方針を取っているわけです。「お前、会長になつてから慎重になつた。以前はでかいことを吹き上げていたじゃないか」という人もいるんですが、あれはラッパを吹いて士気を高揚していただけの話で、いまは士気を高揚したつて駄目なんです。終点まできたんですから、ここは現実的に対応しなければいけない。会長になつたから慎重になつたのではないかです。

では、選挙の見通はどうか、与野党の逆転は可能か。私は、十一月三十一日までは、与野党逆転は非常に厳しいと思っていました。いまも厳しさには変わりありませんが、十二月一日以降、先行きの展望は野党にとってやや良くなつたのではないかという気持ちであります。つまり、発表された自民党の消費税の見直し案があまりにも悪過ぎる。不評判である。その後のマスコミの世論調査を見ても、海部内閣の支持率は落ちています。「朝日」の世論調査では、以前と比べて支持と不支持が逆転するという結果も出ており、緩い風ではあるが、フローの風が社会党を中心とする野党に吹き始めてきたのではないか。勝つとは言いませんが、戦い方いかんでは勝算あり、と考えているわけです。

また、選挙後の政局についていろいろなことが最近言われています。個人として、非常に注目しているのは、十二月十二日の竹下元総理の「バーシャル連合」

発言です。竹下さんの「バーシャル連合」構想は、野党分断の発想だと見ているわけです。われわれが、四野党結束して国民連合政権を目指して頑張るべきだと言っている時に、自民党は過半数を取ることは間違いない、選挙が終われば参議院対策があるのでゴボウ抜きで野党のいくつかを抜くぞ、というお話ですから、これは非常にショッキングな問題提起だと思つてゐるわけです。これに対して同日、公明党の市川書記長、民社党の永末委員長が、「われわれは断固自民党と連立連合することもあり得ない」と明確に表明されたことは、非常に時宜を得た発言で、高く高く評価したいと考えているわけです。（笑）明解な責任ある姿勢を有権者に示したことは、野党全体の選挙の前進にとつて大きな力になると確信する次第です。

最後に、「90春季生活闘争」について申しあげたい。五つ箇条書き的に申しあげます。

まず、この「90春季生活闘争」の特徴ですが、三点あると思います。一点は「連合」発足後初の春季生活闘争であること。二点は、官民一体の初の春季生活闘争であること。三点は、とくに重要なのが、九〇年代初頭の春闘だということ。この結果は、九〇年代の労働運動の方向性を左右する、こういう意識を持つているわけです。東欧諸国におけるああいう目を見張るような大変動を勝ち取ることは無理かもしれません。われわれは一生懸命頑張って、「連合」を結成しただけのことはあるという評価が、組合員とか、一般の国民の皆さまから行われるように汗をかいていきたいと考えるわけです。

二つ目は、目標ですが、言うまでもなく賃金と労働時間短縮、政策制度課題、この三つを三位一体と位置

づけて前進していく、ということなんです。賃金については、昨日の中央執行委員会で最終的に決めました。九〇年は、八九年よりも踏み込んだ積極的な姿勢で要求を立て、具体的な戦いを開拓したいと考えています。八九年は六ないし八%（七%を中心にして）と九〇年は、もう少しポイントを上げて八ないし九%を中心として、という要求目標を設定することにしました。九〇年は消費税の導入等によって三劣程度物価が上がる。企業業績は極めて堅調、さらにこの好況は持続するにちがいない。一方、労働分配率は低下している。可処分所得も、健康保険料等の値上げによつてさらに低下していく。こういうことを総合的に考えると、積極的な賃上げを行うべきである、という認識です。労働時間短縮についても、一九九二年に千八百時間にするためには、あと少ししかありませんから、年間九十時間ぐらいずつ、大幅短縮していかなければなりません。そういう意味で、「90春季生活闘争」では時短第二年度と位置づけ、八九年以上の力を入れて、前進を期していくことにしているわけです。賃金と時短の関係については、日経連がバッケージ論ということを言っていますが、われわれも内部でフリートーキングをやりました。要するに、歐米並みの労働時間が実現するまでは、バッケージ論を取るのではなく、賃金も時短も追いつめていく。あえて二兎を追う、という積極的な方針でいきたい。言葉を変えて言うと、時短を理由にして賃上げを抑制することは許さない、ということで頑張る決意です。日経連の鈴木会長は十二月十二日に、これは非常に背伸びした要求である、過大な要求である、と最大限の表現を使って批判的な発言を、

われわれの説明も聞かずにしてはいますが、私は、こういう発言に対しても承服することはできないと考えています。おそらく九〇年の春季賃金闘争は、口経連もかなりきつい姿勢でくるでしょう。しかし、われわれは、理論的にも運動的にも乗り越え、賃金闘争の前進も期したいし、労働時間短縮闘争も成果を上げたい、と考えているわけです。

三つ目としては、政策制度課題があります。本日の総理との昼食会の時に申しあげたんですが、われわれは、九〇年の春は一兆四千三百億円の物価調整減税をサラリーマンとして要求したいという考え方です。物価調整は昭和五十二年度まで行われましたが、その後は物価調整減税はあまり行われていない。未実施の部分が相当ある。それをトータルすると、一兆四千三百億円になります。単純に世帯平均で割ると、一世帯当たり四万円ぐらいです。これの減税要求をしていくということです。その他、物価問題、土地政策、税制、年金、育児休業、そういう政策制度課題があります。これらをわれわれは積極的に取り上げ、前進を期していきたい。そして最後の山場の段階では、重点を絞り込む。総括的に流れていくて、何が目玉か分からぬということではなくて、最後は二つなら二つ、三つなら三つ、重点を絞り込む。具体的にだれが見ても、はつきりと戦いの結果が分かる起承転結がはつきりした格好で、この政策制度課題の前進的な決着を期したい。

四つ目として、戦い方ですが、とくに賃金の問題は、四月の上旬を主要組合の大山と位置づけて、ここで集中決着を目指す。こういう方針を決めています。そういう立場に立って、「連合」として調整作業を年

明け後、開始しなければいけないと思っているわけです。

五つ目としては、先ほど来言っていますように、この春季生活闘争は「連合」の鼎の軽重が問われる闘争だと思います。ですから英知を総結集して頑張りたいと思っていますので、皆さま方からいろいろとご教示たまわり、ご協力をいただければ有難いと考える次第です。

はなはだ難駁ですが、以上をもつて終わりたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

### 質疑応答

**三宅（毎日OB）** 選挙のことでお伺いしたい。選手にならぬとおっしゃいましたが、二人区で「連合型」ならば何とかまとまる、というところがありますね。そういうところでも、あえて選手にならぬわけですか。

もう一つ、大阪一区、六区などで、「連合」は推薦者になるわけですね。公明党もいるわけですが、そういうところは公明党と並列推薦になるんですか、それともやはり集中推薦をするんですか。その辺をお聞かせいただきたい。

(13)

いうタイプが出てくるか、明日の統評セントナー・真柄、友愛会議・山口、それに私の三者の話し合いにそれがかかるかといいます。

ただ言えることは、定数に対して四党の候補者の数が過半数に満ちてないところが、いま四十六カ所あります。これをひとつ重点的に分析してみようじゃないか、ということがあります。いまでも有力な選別問において政党を超えて、統一の流れとともに相互の協力態勢が水面下で相当あつたわけですが、今度はそれが表に出てくる状況にありますから、「連合」が「連合」がというよりも、むしろ労働界が一致して、とう具合にとつもらつたほうが非常に具体的じゃないかと思います。選挙区で進める以上は、必ず統評センターと友愛会議と「連合」との間でピシッと呼吸を合せてひとつ対応しようということです。それができないと、「連合」はいろんなところが入っているんですけどから、結果的にはまとまるわけがないので、そういうことでやつてみようということです。

もう一つ、「連合」のほうから見ますと、社会党が推薦を入れて百八十人ぐらい、複数の候補者を選びながらやるということを聞いていて、いま百五十三人ぐらいまできてる。複数で出す予定のところは、半分かどうか知りませんけれども、それなりの余裕があるはずです。その余裕の分をちょっといただけんかということも、「連合」がきのうまで分析・整理している中には、非常に重要なポイントになつてきています。それぞれの立場があり、明日どこまで整理できるか。急がないと具体的な人選が遅れてしましますので、いま会長が言わされたように、その次の週ぐらいには、書記長と選対委員長がみな集まって、食べてもら

えるようなお膳をどういう具合に作り得るか、煮詰めしていくということです。

**山岸** 大阪一区、六区の問題ですが、一番頭の痛い問題で、明日、大阪の「連合」の統一大会に私が行きますので、向こうの石原会長、柴田事務局長とも詰めて話をしたい、と思つてゐるんです。

私は山田事務局長が今まで野党を表敬訪問した際に、公明党の石田委員長以下幹部にも、民社党の永末委員長以下幹部にも申しあげているのは、こういうことです。要するに、あそこは三人区ですね。公明党の矢追さんが出ておられる。そこへ今度、公明党を除く野党三党の個別推薦の無所属の議員を、「連合」も推薦する形で一人立てたわけです。これは定数三人のうちの二人を野党で取ろうという戦略なんです。だから、新しい推薦候補が当選し、その代わり公明党が落ちたということであつてはいけない。二人通る絵を描かなくてはいけない。そういう前提で、二人三脚態勢で、必要なら組織割り、地域割りもやりながら戦いましょう、というようには申しあげているんですが、現地では必ずしもまだそこまでの突っ込んだ話し合いはできていません。そういう話し合いを、できるだけ早い機会に進めるようにしないと、全国的にはね返りますから、明日大阪へ行きましたら、よく相談してみたいと思つています。

**山田** 何回もくどいほど言つているんですが、明日から具体的に詰めていく一つのポイントは、例えば社会党・護憲共同というのがあります。この中、ボツの後なんです。無所属で出て、いろいろな推薦の名前が付いても、選挙の始まるところから「私が当選した場合にはこの派に入ります」ということは明らかにしてい

こうじやないか、ということなんですね。

ただ、実際の選挙区に行くと、あつちこつち綱引きも始まるから、いろんな事情があつてはつきりできない、そのまま突つ込むという事態も想定できます。その時は一年なら一年、二年なら二年以内にどこかを選んでもらう。そういうことも条件についてやろうとすることと進んでいます。

**内藤** (N.H.K.)

私は、政治とか、労働運動について

は素人ですので、ピンボケの質問かもしませんけれども参議院の過半数割れという事態が自民党にとって極めて深刻だと思つてゐるのです。予算関連法案は衆議院優先で別として、普通の法案については衆議院可決、参議院否決。そうすると、衆議院に戻つて三分の二の多数で可決しないと法案が成立しない。自民党の統治能力が壊滅状態になつてゐるという認識があると思います。したがつて、竹下元総理の「パーシャル連合」という案も出たと思ひますし、水面下で幹事長とある政党の書記長の連絡が行われていて、選挙後の「パーシャル連合」という話もある。そういうことで自民党にとっては、「パーシャル連合」は至上命題だといふ危機感を持つて迫つてくると思うわけであります。こういうことに対して「連合」としては四野党結束を実効あるものとしてどういうふうに考えていらっしゃるのか。その辺をお伺いしたい。

もう一つは、基本的な問題ですけれども、「連合」八百万人の要求は、現実の政策には反映されていないのではないか。政権交代でのできる野党勢力が必要だということは、国民の常識になつてゐるけれども、一向にそういう芽が出てこない。先ほどの話で、フオローの風が吹いてきたとおつしやいましたが、フォローの

風は自分でつくらないと出るものじゃないわけです。その辺をもう少し厳しく受けとめて、具体的にどういう行動をお取りになろうとしているのか、その辺の所見をお伺いしたい。

**山岸** これは「連合」では一切論議していません。事務局長は事務局長の立場で見解があると思いますが、私の見解を申しあげます。

率直に言つて、今度の消費税の問題でも、本日總理と昼食した時に雑談したんですけど、参議院では廃止れども参議院の過半数割れという事態が自民党にとつて極めて深刻だと思つてゐるのです。予算関連法案は衆議院優先で別として、普通の法案については衆議院可決、参議院否決。そうすると、衆議院に戻つて三分の二の多数で可決しないと法案が成立しない。自民党の統治能力が壊滅状態になつてゐるという認識があると思います。したがつて、竹下元総理の「パーシャル連合」という案も出たと思ひますし、水面下で幹事長とある政党の書記長の連絡が行われていて、選挙後の統治能力の問題であると同時に、議会制民主主義にとつても非常に重要な問題だと思うんです。いま選挙の前で、みんな血が上つてあまり言えないけれども、私個人としては、もっと与党が、野党との政策的な調和点を見いだすための努力をするべきだと思つてゐるわけです。そうすれば、法案修正について、ここはこうだけれども、ここはこうだ、そういう話し合いの政治が、やはり、必要になるんじゃないかと思つてゐます。

民社党の委員長も公明党の書記長もはつきりおつしやつてゐるんだから、私は「パーシャル連合」は成立しないと思うが、仮に成立したって、かえつて政局運営はうまくいかないんじゃないですか。また混乱が混亂を生んで、半年か八ヶ月ぐらいで衆議院を解散せざるを得ないという事態になるんじゃないのか。そうすると、残るのは、国民の議会制民主主義に対する疑

問、政治不信だけじゃないのか。その辺のところは、もう少し考えてやらなきゃいけないんじゃないかなと思っています。

しかし、それも総選挙の結果いかんですね。与野党逆転したら、また全然違ってきますし、伯仲の場合

と、自民党が過半数握った場合とでは、その後の展開がたいぶ変わってきます。ですから、私個人としては、衆議院選挙の結果を見極めて、その上に立って、

どうすることがわが国の議会制民主主義を活性化させる道なのかという観点で冷静に考えればいいんじゃないかと思っています。しかし、自民党は、モチ代を何百万円とか、何千万円とか配つたらしいですから、こなればもう、白組と紅組に分けて二月十八日向かって戦うのみであって、それ以外のことは通用せんでしょう。

**山田** 付け加えておいたほうがいいと思うんですが、「連合」は政策重視型で総選挙に臨もう、すなわち、分かり易く、できるだけ簡潔に要領よく政策をまとめて、それを前面に掲げながら訴えていこうと考えています。

それから、言い尽くされたことすれども、やはり、ゆとりとか、豊かさとか、公正な社会とか、そういうことが大スローガンになりますから、それに向けた具体的な政策を、もうすでに整理してあります。

もう一つ、生意気申しますと、「民間連合」結成の時から打ち上げたんですが、いまの政治状況を見るに、労働運動が日本の進路に関与する絶好の機会だから思っています。端的に言えば、「新前川レポート」の「連合版」をわれわれ自身が作ってみようじゃない

か。単なる一団体、一組織じゃなしに、もっと公正な立場からですね。労働運動ですから雇用が大事で、産業構造のビジョンがお役所、民間研究団体から出されていますが、われわれ自身の手づくりで、ひとつ産業構造ビジョンも明らかにしてみようじゃないかという重要な課題に挑戦して、随時、中間報告の形で明らかにしております。そういうことも従来にない労働運動の新しいタイプとして見ておいていただきたいと思います。

**久保(共同OB)** 労働組合のナショナルセンターの総大将ですから、労働組合運動という観点を含めて二点お伺いしたい。

第一点は、90春闘では八・九%を要求目標として戦う、という話ですが、いま多くのエコノミストたちは、九〇年のわが国の経済成長は、四%から多い人は五%という見通しが支配的です。加えて労働時間短縮も同じく要求される。現に各所で労働力が不足している。八%ないし九%の要求は、九〇年のわが国の経済にインフレ、しかもそれは名目賃金の要求であるが故に、ますますそういう懸念をもたらすおそれがあります。

山岸 一点目は、事務局長に答えてもらいます。二点目を申しあげます。私が言っている「労働組合主義」というのは、「連合」の綱領的支配である「連合の進路」で受け、ということです。ただし、そう言うと、全部詮まないと分からぬ人もいますから、組合員のための労働運動でなければいけない。それはまた社会に貢献するものでなければいけない、こういう概念で申しあげています。

戦い方はどうか。よく仲間うちでも議論するんですが、ストライキは経済的要求で、経営側が誠意のない態度を取つてにつちもさつもいかない、という事態の時に、世論の支持を得つつ、堂々と構えて決着を図るべきだと思います。いわゆる政治闘争でストライキをやるということは邪道だと、私は思っています。

政治闘争はストライキで勝負をつけるんじゃない。国民の多数派を形成して世論の力で政治的な解決を図るべきだという認識を持っています。

て、どういうことを意味するのか。さらに闘争形態においてはストライキ、あるいはその他いろいろな方法があろうと思います。とりわけ制度政策要求を重視していく場合、いかなるやり方を新しい「連合」としてお考へになつてているのか。

二番目に連れて、かつて総評は、反共労働運動の中心ということで生まれたが、ニワトリがアヒルになったのか、アヒルがニワトリになつたのかという結果になつた。この点について、「連合」の将来を懸念する声が全くないわけではない。私は、そういう懸念はないのではないかとも思うけれども、会長はどういうふうにお考へになつてているのか。合わせてお伺いしたい。

**山岸** 一点目は、事務局長に答えてもらいます。二点目を申しあげます。私が言っている「労働組合主義」というのは、「連合」の綱領的支配である「連合の進路」で受け、ということです。ただし、そう言うと、全部詮まないと分からぬ人もいますから、組合員のための労働運動でなければいけない。それはまた社会に貢献するものでなければいけない、こういう概念で申しあげています。

戦い方はどうか。よく仲間うちでも議論するんですが、ストライキは経済的要求で、経営側が誠意のない態度を取つてにつちもさつもいかない、という事態の時に、世論の支持を得つつ、堂々と構えて決着を図るべきだと思います。いわゆる政治闘争でストライキをやるということは邪道だと、私は思っています。

政治闘争はストライキで勝負をつけるんじゃない。国民の多数派を形成して世論の力で政治的な解決を図るべきだという認識を持っています。

かつての総評になる心配はないかと言われました  
が、心配ないと言うと、これまたそになります。ある  
と言えば、これまた憶病になります。私は、現状で  
は、総評の二の舞ということとはますない。かなり歯止  
めをかけてきた。今回も、われわれは、統一に当たつ  
て重要三項目をものすごく強調した。一つは、「連  
合」の綱領的文献、これをベースにして基本方針を決  
めること、二つ目は、先ほど来話題にのぼつていてI  
CFTUに一括加盟すること。端的に言うと、西側の  
陣容に軸足を置いてやるということ。三つ目には「連  
合」の統一の取り組みに対して敵対的行動をとつてい  
る共産党系の統一労組懇おびこれに同調するグルー  
ブとは、明確に一線を画すること。まあ、いろいろあ  
りましたが、最終的にはそれを確認した組合が、「連  
合」に結集しています。

いままでの日本の労働運動は、統一と分裂の歴史の  
繰り返しで、この分裂の歴史を繰り返してはいけない  
という意識はものすごく持っています。私なんか、小  
学校三年生の生徒でも分かる論理で言っています。つ  
まり、火薬庫の中でたき火するようなことをやつては  
いけない。火の粉が飛んだら爆発する。分裂の火種は  
未然に淘汰しなければいけない。こういうことを盛ん  
に言つていて、そういう意味でも、とくに第三項目は  
重要だと思っています。歯止めはかけてありますが、  
油断すると分かりませんから、統一を守らなければい  
けないという原点を重視して取り組もうと思つています。  
まあ、誤ちを再び繰り返すほど、日本の労働者も  
バカではないと思つています。

山田 先輩の人たちが多いので失礼かと思うんです  
が、日本の労働運動は分裂の歴史をたどつてきました。い

つ頃からか、どういう理由で始まつたのか、私なりに  
調べてみたんですが、一八九七年（明治三十年）に労  
働組合期成会がとにかくできました。労働組合という名前  
が初めて出た。その後、皆さまご承知のとおりで、一  
九一二年（大正元年）に友愛会ができた。ここまでは  
いいんです。その十年後、一九二一年（大正十年）に、  
日本労働総同盟ができた。その翌年から分裂が始ま  
り、今日まで七十年ぐらい続いている。

「連合」の場合は、労使協調か、協力か、いろんな  
言葉が勝手に使われているんですが、「連合」の進  
路」で明確なように、「労使対等の原則」という從来  
にない新しい物の言い方をきつちり確認し合つてい  
る。文句を言う時には、対案を出す時代だということ  
にある程度尽きると思います。

今年の春までは、「民間連合」でいろいろ春の闘い  
をやつてきたんですが、五百五十万人のうち、スト権  
投票をしてスト権を確立している組合員が半分以上で  
す。きょうは持つてきていませんが、半分以上の民間  
の労働組合は、ちゃんとスト権投票を現在でも続けて  
いる。電機労連、ゼンセン同盟、全電通、私鉄総連、  
電力の組合などは全部スト権投票をきちんとやつて、  
いつも、政府は一・二%の影響力がある、今年は二  
・〇%ですよ、と言いました。結果的には三%になり  
ます。組合の要求は、大勢としては過年度なんです。  
過去一年間の物価がどのくらい上がったのかと、うこ  
とに立つて、賃上げの議論をしているわけです。そう  
いうことでまた後追い型の物価対策ということになり  
ます。いま物価問題は物価構造の問題と内外格差の問  
題の両面がありますから、先行きの物価について言う  
ならば一%程度で消費者物価はおさめるべきだとい  
う政策要求をしながら、後追いの分はちゃんとただき  
ますよ、ということです。まあ、こんなこと言ってど  
うか知れませんが、物価に影響するぐらいの賃上げを  
一ペんやつてみたい、というのが私の感じです。（笑）

いまのご質問の要求の問題ですが、「連合」は「連  
合」なりのシンクタンクである「連合総研」というの  
をつくりました。佐々木先生に所長をやつてもらつ  
て、いろんな学者専門家が集まつて、成長率と賃上げ  
の関係とか、物価との関係とか、そういう相関関係も

全部シミュレーションで明らかにしています。この程  
度であれば物価には影響ないということも明らかにし  
ながらやっています。日経連も、ぜひそういうシミュ  
レーションを明らかにして、日本の経済はかくあるべ  
きだ、賃上げはこうあるべきだ、物価はどうだと言つ  
べきです。物価は、生産性基準原理で、いつもゼロと  
言う。そんなバカなことを言つても人に通用しませ  
ん。労働時間短縮にしても、一九九二年には千八百時  
間程度ということを政府自体も言つてはいるんだから、  
日経連は、何か年計画でもいいから出さなければ論争  
できない。それが出てくれば、賃金とコストの問題も本  
音で、ある時期からは議論しても結構ですよと言つ  
てはいる。あなたたちは行き当たりばつたりの主張で損得  
勘定ばかりの議論には乗れません、ということです。

もう一つはつきりしておきますが、消費者物価につ  
いても、政府は一・二%の影響力がある、今年は二  
・〇%ですよ、と言いました。結果的には三%になり  
ます。組合の要求は、大勢としては過年度なんです。  
過去一年間の物価がどのくらい上がったのかと、うこ  
とに立つて、賃上げの議論をしているわけです。そう  
いうことでまた後追い型の物価対策ということになり  
ます。いま物価問題は物価構造の問題と内外格差の問  
題の両面がありますから、先行きの物価について言う  
ならば一%程度で消費者物価はおさめるべきだとい  
う政策要求をしながら、後追いの分はちゃんとただき  
ますよ、ということです。まあ、こんなこと言ってど  
うか知れませんが、物価に影響するぐらいの賃上げを  
一ペんやつてみたい、というのが私の感じです。（笑）